

(仮訳)

彼らを故郷に連れ戻す

北朝鮮による拉致は普遍的な人権問題

愛する人が突然拉致され、国外の見知らぬところに連れて行かれたと想像してみてください。

何十年も前に少なくとも 17 人、おそらくそれ以上の日本人が、北朝鮮に拉致されました。拉致被害者の家族は被害者の帰国を待ち望みましたが、そのうちの 5 人だけが 2002 年に日本に帰国しました。

他の人たちは未だ行方不明で、この凶悪な犯罪は今日でも未解決のままです。

家族から引き裂かれた娘

横田めぐみさんは長年、拉致被害者とその家族の苦境の象徴でした。

彼女は 1977 年、13 歳の時に新潟県から北朝鮮に拉致されました。

北朝鮮は彼女を拉致したことを認めましたが、1990 年代初めに死亡したと主張しました。

しかし、北朝鮮は未だにこの主張に関する説得力のある説明や裏付ける証拠を何ら示していません。2004 年 11 月、北朝鮮は横田めぐみさんの「遺骨」と称するものを提出してきましたが、同「遺骨」に対する法医学的分析から彼女のものではない DNA が検出されました。彼女の弟、横田拓也さんは「姉のイメージは私が 9 歳の時から凍結されています。「姉が今どんな生活をしているのか心配で、私たち家族はできるだけ早く再会したいです」と述べました。

日本から拉致されたのは横田めぐみさんだけではありません。日本政府は、2002 年に日本に帰国した 5 人を含む 17 人を日本人拉致被害者として認定してきています。さらに、拉致の疑いが排除されない事案があります。

北朝鮮がこれらの犯罪を行った正確な理由は不明です。

しかし、北朝鮮がこれらの拉致を行ったのは、北朝鮮工作員が日本人に成りすまし、北朝鮮工作員が日本人のように振る舞えるように訓練することを拉致被害者に強要することなどが考えられます。

拉致被害者の家族は、日本政府と手を携え、拉致問題は国際社会全体に影響を及ぼす人権問題であるとの認識を高めてきました。

他国の市民も北朝鮮に拉致されました。

その中には、2004 年に中国で失踪したアメリカ人のデイビッド・スネドン氏が含まれている可能性があります。

「このような非人道的な行為をするのは、良心のない独裁政権と指導者だけだ」とデイビッドの兄であるジェームズ・スネドン氏は述べました。

新しい世代が闘いを始める

年が経つにつれ、日本人拉致被害者の愛する家族たちは高齢化し、死に向かっています。1978年に母親の田口八重子さんが拉致されたときにまだ赤ん坊だった飯塚耕一郎さんは「2002年以降、一名の拉致被害者も帰ってきていません。全ての拉致被害者の即時一括帰国が私たちの目標です」と述べました。

田口さんの兄の飯塚繁雄さんは、彼女の息子の耕一郎さんを自分の子として育てましたが、妹とは一度も再会できずに2021年に亡くなりました。83歳でした。

同じく、横田めぐみさんの父親も、娘を北朝鮮から救出しようと何年も活動した後、2020年に87歳で亡くなりました。

横田拓也さんは、前代表の飯塚繁雄さんの後を継いで拉致被害者家族会の代表に就任し、飯塚耕一郎さんは事務局長に就任しました。

「姉が拉致されてから44年が経ちました。家族会の第3代の代表として、静かな怒りの気持ちを持って臨む次第です。私の金正恩(キム・ジョンウン)委員長へのメッセージは、全ての拉致被害者が帰国すれば、北朝鮮と日本が明るい未来を描き、平和を見出すことができるということです。金委員長の勇気ある英断を期待しています。」と述べました。

グローバルな問題としての拉致問題を解決するための国際的な協力を呼びかけた日本政府主催の国際シンポジウムで、横田拓也さんと飯塚耕一郎さんは家族の苦しみについて話しました。

2021年12月11日、北朝鮮人権問題啓発週間に関連して東京で開催されたこのイベントには、日本をはじめとする各国からの拉致被害者の親族、学生、政治家、国際問題の専門家が、直接またはオンラインで参加しました。

喫緊のグローバルな課題

拉致問題に関する国際的な協力が行われてきています。ドナルド・トランプ米国前大統領は2019年、北朝鮮の金正恩委員長との首脳会談で、拉致問題を提起しました。

岸田総理は、拉致問題を政権の最重要課題と位置付け、同問題についての国際協力をジョー・バイデン米国大統領と確認しています。

2021年12月、国連総会は、日本人と韓国人の拉致を含む北朝鮮による人権侵害を非難する決議を採択しました。このような決議を国連が採択したのは17年連続です。

シンポジウムで西野純也・慶応大教授(政治学)は、「北朝鮮への対応や拉致問題の解決において国際的な連携がこれほど重要である時はありません。北朝鮮が関係改善に熱心な、日本の同盟国である米国とのパートナーシップは不可欠です。拉致被害者の家族が述べているように、拉致問題の解決は喫緊の課題です。我々に時間の余裕はありません。早急に政策調

整を行い、日本が主導しなければなりません。」と述べました。

グレッグ・スカラトー北朝鮮人権委員会事務総長は「バイデン政権は米国の外交政策の柱として人権を繰り返し強調し、また、もう一つの柱として多国間主義を強調してきました。どんなに困難であっても、国際社会はこの重大な問題を解決しなければなりません」と述べました。

松野博一内閣官房長官兼拉致問題担当大臣は「全ての拉致被害者の一日も早い帰国実現に向けて、あらゆるチャンスを逃すことなく全力で取り組んでまいります」と述べました。

日本政府は、引き続き拉致問題の解決のために国際協力を推進していきます。拉致問題は日本の主権と国民の生命に関わる問題です。

米国を始めとする国際社会と緊密に協力し、日本は、我々の国民を帰国させるために最善を尽くします。

年表：北朝鮮による拉致

1970年代～1980年代

多くの日本人が北朝鮮によって拉致された

1997年

北朝鮮による拉致被害者家族連絡会設立

2002年

第1回日朝首脳会談

金正日が拉致を認める

5人の日本人拉致被害者が日本に帰国

2005年

国連総会、北朝鮮の人権状況に関する初の決議を採択

2014年

北朝鮮人権調査委員会が国連人権理事会に最終報告書を提出

2018年

2016年の米国下院による採択に続いて、米国上院がデイビッド・スネドン氏の失踪に懸念を表明する決議を採択

2019年

ドナルド・トランプ前米国大統領が北朝鮮の金正恩委員長に対し拉致問題を提起

2022年1月

岸田文雄総理がバイデン米国大統領とテレビ会議を行い、拉致問題の早期解決に向けた継続的な米国の理解と協力を要請し、これに対しバイデン大統領は改めて支持を表明

キャプション

(写真 1)

横田拓也氏は、全ての拉致被害者の帰国を訴える

「私たち家族ができるだけ早く再会することを望む」横田拓也

(写真 2)

米国議会は、2004 年に中国で失踪した米国人デイビッド・スネドン氏に関する決議案を可決

「このような非人道的な行為をするのは、良心のない独裁政権と指導者だけ」ジェームズ・スネドン

(写真 3)

松野博一内閣官房長官兼拉致担当大臣は、家族は必ず再会しなければならないと発言

「全ての拉致被害者の一日も早い帰国実現に向けて、あらゆるチャンスを逃すことなく全力で取り組む」松野博一